

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00823

研究課題名(和文) 米国による同盟の戦略的調整に関する比較歴史研究：脅威認識・安心供与・コスト負担

研究課題名(英文) A Comparative Study of US Alliance Relations: Threat Perception, Reassurance, and Burden Sharing

研究代表者

青野 利彦 (AONO, Toshihiko)

一橋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：40507993

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、冷戦初期から冷戦終結期までの西欧・アジア・中東の三地域における米国とその同盟国の関係性の比較作業を通じて、米国の同盟が地域秩序や国際秩序の形成に果たした役割を検討した。これにより(1)各地域において米国と同盟国の関係を規定した要因の異同性や共通性、(2)分析対象となる地域を横断する形で展開した事象の存在と、その背後にあった政治力学を解明することができた。また、この過程で(3)冷戦後から2020年頃までの米・同盟関係を同じ枠組で分析する必要性が明らかになったことから、冷戦初期から2020年頃までを通史的に叙述する共著を執筆・出版し、本研究の最終成果とすることとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の同盟については膨大な研究があるが、本研究のように(1)比較のための参照点を明確に設定したうえで(2)複数の地域・時期を比較して共通性や異同性を抽出し、(3)その観点から国際秩序・地域秩序の史の変容の力学を捉えようとしたものは管見の限り存在しない。こうした手法を用いる本研究の学術的意義は、歴史研究として戦後国際関係史に新たな視座を提供することのみならず、国際政治学の同盟理論の精緻化に貢献することにも見いだせる。また本研究は、現在の米国の同盟政策や、各地域の秩序や国際秩序における米国の同盟の役割を理解するために不可欠な歴史的視座を提示するという社会的意義を有している。

研究成果の概要(英文)：This study examined the role played by U.S. alliances in shaping the regional and international order through a comparative analysis of the relationship between the United States and its allies during the Cold War in the three regions: Western Europe, Asia, and the Middle East. Through this work, the project team clarified the dissimilarities and commonalities in the factors that defined the relationship between the U.S. and its allies in each region, and the fact that there were events that developed in a manner cutting across the two or three regions under analysis. It also clarified the political dynamics that lay behind such events. As it found it necessary to analyze alliance politics after the Cold War within the same framework, the project team decided to put forward a co-authored book project that provides a comprehensive historical account from the early Cold War period to around 2020.

研究分野：アメリカ政治外交史

キーワード：同盟 アメリカ外交 国際秩序 冷戦 日米関係 米欧関係 米・中東関係

## 1. 研究開始当初の背景

第二次大戦後の米国は、東西冷戦を背景としてグローバルな同盟網を展開した。それは政治や外交、安全保障の領域のみならず、経済領域まで含めて、各地域の地域秩序のあり方を大きく規定し、その影響は現在にまで及んでいる。しかし米国の同盟政策やその影響を受けた地域秩序のあり様は決して一様ではなく、また、時代と共に変容してきた。それは冷戦構造や、米国の覇権を前提とした戦後国際経済秩序が変容していくなかで、米国、そして、その同盟国が互いにその関係を調整することを迫られたからである。だとすれば、その調整がどのようになされ、また、その結果、各地域の地域秩序がいかなる影響を受けたのかを解明することは、国際関係史研究の重要課題であると同時に、現在の地域秩序や国際秩序を理解するうえでも大きな意味を持つ。

本研究が分析対象とする地域・時期における米国と同盟国の関係については、膨大な研究蓄積がある。ただし、そのほとんどは、安全保障領域を中心に、米国と特定の同盟国・地域の二国間(二者間)の関係を描いたもの、または、特定の歴史事象における、米国と同盟(諸)国の関係を分析したものである。もちろん、こうした研究も、冷戦体制や国際経済秩序の変容が、米国と同盟国の関係に与えた影響に関して詳細に分析している。また、近年は、安全保障と経済問題の連関を念頭に米欧間の同盟関係を分析したものも現れている。

しかし、これらの研究は、本研究が目指す地域・時期の比較の視点が欠落している。複数地域における米国の同盟関係を検討するものもあるが、米国と各地域の同盟国の関係を並列的に扱うに留まっている、適切な比較の軸を設定していないといった問題がある。

こうした問題意識から、本研究では米国の国防戦略や、米国と西欧・アジア・中東の同盟関係の研究に従事してきた研究者 7 名による研究グループを組織して、次の問いに取り組んだ。第二次大戦後の米国は、国際秩序の変容を受けて、どのように同盟国との関係を調整してきたのか。その調整の過程や特徴には、どのような地域差があったのか。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後の国際秩序が変容していくなかで、米国がその対外戦略上、同盟国との関係をどのように調整していったのか、地域や時期によって、その調整方法に共通点や異同性があったのか、調整が行われた結果、その地域の地域秩序はどのような影響を受けたのか、を解明することである。

## 3. 研究の方法

### (1) 分析枠組

この課題に本研究は、東西冷戦や国際経済秩序が大きく変化した三つの【時期】(朝鮮戦争前後・ベトナム戦争前後・冷戦終結前後)を対象に、三つの『地域』(西欧・アジア・中東)における同盟の調整過程を比較分析することで取り組んだ。この作業は、米国と同盟国の認識や政策、同盟の調整過程に影響を与えた三つの《参照点》(脅威認識・安心供与・負担分担)を比較軸として進められた。

《参照点》: 脅威認識 安心供与 負担分担

【時期】: 朝鮮戦争前後 ベトナム戦争前後 冷戦終結前後

『地域』: 西欧(NATO・(西)ドイツ) アジア(日本・東南アジア) 中東

### (2) 利用した史資料

上記の分析は、各地域・時期の米国の同盟に関する膨大な二次文献を精査するほか、研究メンバーが米国および、英国、ドイツ、日本といった同盟国の公文書館で収集した政府文書(一次史料)に依拠して行う予定であった。しかし、2020年春に始まった新型コロナウイルス感染症による渡航制限により海外史料調査の実施に大きな困難が伴った。そのため、最終的には史料調査で収集した史料を部分的に活用しつつ、公刊史料・オンラインデータベース史料といった代替手段に大きく依拠することになった。

## 4. 研究成果

### (1) 「同盟」概念の検討

三つの時期・地域における米国の同盟を分析するにあたり、「同盟」概念を精緻化する作業を行った。国際政治学者のG・スナイダーが指摘するように、一般的に「同盟」という言葉から想起される事象には、軍事的な紛争状況における協力関係を公式に約束した「同盟」と、公式の約束を伴わないが、協力関係が期待される「提携」の二つがある。本研究では、この二つの概念を援用し、公式の同盟条約に基づくものを「同盟」、条約に基づかないが、事実上「同盟」を形成している二国間・多国間の関係を「提携」と定義し、この両方を分析対象とすることとした。この定義に従って、NATO(北大西洋条約機構)、SEATO(東南アジア条約機構)、ANZUS、日米、米韓、米台関係などを「同盟」、同盟条約を伴わない米国と中東諸国の二国間関係などを「提携」と位置づけた。さらに、ソ連への対抗を念頭に形成された1970年代初頭以降の米中関係や、冷戦後にNATOが東欧諸国と形成した協議の枠組(「平和のためのパートナーシップ」)なども「提携」と捉えることとした。これにより、いわゆる冷戦期の「西側同盟」を超えて、米国の同盟政

策と各地域におけるその影響を包括的に考察することが可能になった。

## (2) 各時期における同盟・提携関係の規定要因

本研究では東西冷戦や戦後国際経済秩序が大きく変容した三つの時期を分析対象とした。各時期を概観すると、次のような要素が同盟・提携関係の展開に影響を与えたことが明らかになる。

### (a) 朝鮮戦争前後 (1948~1956年)

この時期には、朝鮮戦争によって東側の脅威の高まりが西側で認識され、NATOをはじめ、各地域に多くの同盟・提携関係が形成された。こうしたグローバルな同盟網の形成過程で見られた、安心供与をめぐる議論と、絶頂期にあった米国の経済的覇権や西欧・日本の経済復興、東南アジアにおける脱植民地化の進展、中東におけるアラブ・ナショナリズムの高まりといった要素が、コスト負担をめぐる同盟内の議論に影響を与えた。

### (b) ベトナム戦争前後 (1966~73年)

この時期にはキューバ危機後の東西緊張の緩和と米国のベトナム介入拡大を背景に、米同盟国双方の政府・議会・世論において東側に対する脅威認識が変化した結果、同盟関係の見直しを求める声が高まった。こうした政治的背景と、米国の経済的凋落や日本・西欧における高度成長、中東の資源ナショナリズムなどの背景と相まって、同盟の《負担分担》をめぐる議論が高まり同盟・提携の調整過程に大きな影響を与えた。

### (c) 冷戦終結前後 (1986~94年)

この時期には冷戦が終結へと向かい、ソ連という西側共通の脅威が消失した。その一方、湾岸戦争、中東欧の民族紛争や朝鮮半島の核危機など、多様な潜在的脅威が浮かび上がった。ソ連という脅威が失われたことで、同盟・提携国の側では、米国の関与が失われることへの懸念が強まった。また、この時期までにはすでに第二次戦後の高度成長を前提とした同盟内の負担分担も困難になっている。こうした国際政治・経済動向の変化が、冷戦後に向けた同盟の存在意義の再定義の問題を中心に、同盟・提携国間の調整過程を左右する要素となった。

## (3) 米国の同盟・提携関係の地域的異同性

「同盟」「提携」の二つの概念に沿って見たとき、第二次世界大戦後の各地域における米国の同盟政策や同盟関係は以下のような特色を持って展開されたことが分かる。

西欧では、(西)独・英・仏といった米国の中核同盟国が、高度に制度化された地域同盟 NATO に統合された。NATO は 1950 年代半ば (特に 1957 年のスプートニク・ショック) 以降、米国の拡大抑止の信頼性をめぐる軋轢を経験し、デタント期には同盟維持の正統性をめぐる問題も発生したが、米欧間の交渉によって齟齬を調整し、冷戦期を通じて制度化の度合いを高めていった。さらに、冷戦終結によってソ連という脅威が消滅しても、制度化が進んだ同盟システムの中でその存在意義を再定義し、現在まで存続し続けている。

アジアにおいて米国は、NATO 型の多国間同盟の形成を当初検討していたが、歴史問題などが障害となって実現しなかった。そのため東アジアにおいては日本・韓国・台湾などと米国の二国間同盟が成立し、「ハブ・アンド・スポーク」として知られる同盟体制が形成された。その中核ともいえる日米同盟は 1970 年代以降制度化を進め、その傾向は冷戦後も続いている。他方、米国と東南アジア諸国の間では多国間同盟である SEATO が形成されたが、それは「事実上、二国間同盟の集積」であったと言われるなど、NATO や日米同盟とは内実において大きく異なっていた。結局 SEATO はベトナム戦争が終結した 1970 年代なかばに解散される。また、1970 年代初めの米中和解を機に、米中の対ソ「提携」関係の形成が進み、その傾向は冷戦末期まで続くことになる。

中東において米国は、1950 年代終わり頃までは中東諸国全体を西側陣営に組み込む「西側統合政策」を追求していたが失敗に終わる。それ以降、米国は、サウジアラビアなどの親西側諸国と、急進的なアラブ・ナショナリズムを標榜してソ連との関係を深めていたエジプトなどの間でバランスを取る「オフショア・バランス」政策を取った。そして、英国、イランなどを自らの代理勢力としたうえで、米国自身は中東への直接関与を控えたのである。つまり、米国の中東における同盟は、二国間の「提携」を中心とするものであった。ただし、1960 年代末に英国がスエズ以東から撤退し、中東諸国間の対立も複雑な様相を呈していたことから、中東における提携関係は冷戦期を通じて何度も組み替えられた。例えば、1950 年代初めから重要な提携国であったイランがイスラーム革命によって反米的な姿勢を強めると、米国は、それまでソ連に近かったイラクを提携国としていったのである。

このような地域間の異同性は同盟関係の調整手段にも見られた。例えば、米国と同盟国・提携国の間で脅威認識や負担分担などの問題をめぐって齟齬が見られた際、NATO 諸国や日本との間では交渉が行われた。他方、東南アジアや中東諸国との間でも交渉は行われたが、場合によっては非合法手段による介入 (クーデタの支援など) なども行われた。同盟・提携国家間の齟齬の調整方法や制度化の度合いは地域によって異なり、それが各同盟・提携関係の持続性の違いを生んだといえよう。

## (4) 同盟内政治の力学の共通性

比較分析の結果は、分析対象となる地域の間で共通した同盟政治の力学が見られることを示している。その一つの例は、米国の拡大抑止 いわゆる「核の傘」 の信頼性をめぐる問題である。1957 年のスプートニク・ショックにより、米国が米本土に対するソ連の核攻撃の危険

性を冒してまで西欧に拡大抑止を提供するかが大きな争点となった。つまり、米国による安心供与の不確実性への懸念が生じたのである。これ以降、米国は様々な形式の「核共有政策」により、NATO 諸国への安心供与に努めた。また同じ時期に米国は、スプートニク・ショックを一つの背景として日本中立化への懸念を抱くようになり、それが日本側が求めてきた安保条約改定の背景ともなった。こうして西欧とアジアの両方において、同盟関係の調整努力がなされたのである。

また、三つの《参照点》を基準に分析を進めた結果、複数の地域においてこれらの要因が、相互に密接に関連していたことも明らかになった。その例として、米欧間・日米間で 1960 年代半ば以降繰り返し生じた国際収支問題と米軍の駐留経費の問題をあげることができる。1962 年のキューバ・ミサイル危機を契機に米ソ間、東西欧州間でのデタントが進み脅威認識に変化が生じた。また、米国の軍事的な庇護の下で独日両国が経済的に躍進する一方、米国経済力の相対的低下や米軍駐留経費などによって、米国の国際収支赤字が拡大した。そのため、米国議会を中心に在独・在日米軍削減の可能性すら議論されることになる。つまり、西欧とアジアのいずれにおいても、脅威認識の変化と共同防衛の負担分担をめぐる問題が発生し、それが米国の国内政治を媒介として同盟国に対する米国の安心供与への不安を惹起し、同盟関係に齟齬を生んだのである。

#### (5) 地域横断性

三つの地域における米国の同盟政策、同盟・提携関係を比較分析するなかで明らかになった点として「地域横断性」があげられる。従来、米国の同盟に関する研究は米国と特定国家の二国間、ないしは特定地域の同盟の「バイラテラル」な関係に焦点をあてる傾向が強く、それが他地域に与えた影響については検討されてこなかった。しかし、三つの地域における同盟の比較を行うなかで、ある争点や地域をめぐる同盟関係が、他の地域におけるそれに波及したり、相互に影響を与えあった事例が複数観察された。

その例として 1960 年代初めの東南アジアにおけるラオス危機と欧州におけるベルリン危機の連鎖が指摘できる。ラオス共産化を防止するため米国は SEATO による共同介入を検討したが最終的には断念する。それは英仏が、ベルリン危機のさなかに、中ソとの軍事衝突の可能性のあるラオス介入を忌避したからであった。

また、冷戦終結期の事例として、1980 年代後半に米ソ間で行われた中距離核戦力 (INF) 削減交渉がある。ゴルバチョフ登場後、米ソが INF 削減交渉に臨むと、西欧諸国は米国による拡大抑止の信頼性の低下を恐れるようになる。こうした欧州 INF をめぐる問題はアジアにも影響した。日本は米ソの交渉が欧州向けの INF に限定され、日本を標的とするアジア向けのソ連 INF が手つかずのまま残されることを恐れるようになったのである。米欧日間で交渉の結果、米国はソ連との交渉で欧州とアジアの INF を包括的に交渉対象とする方針を採択した。これはソ連の対外方針が変化したことで、米国とその欧州・アジアの同盟国の間で脅威認識の違いが生まれ、それを調整する交渉過程が地域横断的に発生した事例と考えることができよう。

#### (6) 冷戦後の米国の同盟と提携

本研究は、時期的には第二次世界大戦後から冷戦終結期までを分析対象とするものとしてスタートした。しかし、研究メンバー間で議論を進めるなかで、本研究の射程を冷戦後まで拡大する必要があるとの結論に至った。それは大きく二つの理由による。

第一に、米国の同盟・提携関係のあり様は、冷戦後から現在までの約 30 年間においても、欧州・アジア・中東の地域秩序形成に大きく影響してきたからである。米中、また西側とロシアの対立が悪化しつつあるなか、いわゆるグローバル・サウス諸国まで含めて、西側の同盟・提携をどのように形成していくべきか、また、それが実際の国際秩序・地域秩序に与える影響についても議論がなされている。この点を踏まえれば、本研究の分析枠組で冷戦後の同盟関係を分析することには、歴史研究・政策研究の両面において大きな学術的・政策的意義があると判断できる。

第二に、経済的なグローバル化が米国の同盟・提携にもたらす影響を、冷戦期から冷戦後まで通時的に把握する必要があるためである。1960 年代後半以降、繰り返し問題となった米軍の海外駐兵費用と国際収支赤字の問題、同盟国による防衛力拡大と財政負担の問題の背後には、この時期に顕著になり始め、現在まで連綿と続く経済のグローバル化が存在する。グローバル市場経済に適応することで、冷戦後の中国やインドはそのパワー拡大し、主要大国間の力関係を大きく変化させた。またグローバル市場経済は各国に経済格差をもたらし、財政問題や政治的分極化を促進する一因となった。国際的な力関係の変化が米国とその同盟国の脅威認識を左右した一方、各国内の政治・経済的要因は負担分担をめぐる米・同盟国間の調整を困難にしている。このように見たとき、経済面でのグローバル化が米国と同盟国に与える影響を、1970 年代から現在まで通時的に把握する必要があるといえる。

こうした問題意識を念頭に現在、三つの地域における米国とその同盟国・提携国の関係性を比較しつつ、冷戦前期 (1945~70 年ごろ)・冷戦後期 (1970 年頃~1991 年頃)・冷戦後 (1992 年頃~現在) の米国の同盟の歴史を叙述する書籍を、本研究の最終成果物として出版する準備を進めている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 水本義彦	4. 巻 81
2. 論文標題 「ニクソン政権のベトナム政策とアメリカ連邦議会、1969-1973年」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『獨協大学英語研究』	6. 最初と最後の頁 1～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2019-1
2. 論文標題 「戦後の日本は主権を回復したか 「独立の実質化」の問題の視点から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『年報政治学』	6. 最初と最後の頁 137～158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻4号
2. 論文標題 「灰色の領域」第7回 林修三・元内閣法制局長官（上）～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 29～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻5号
2. 論文標題 「灰色の領域」第8回 林修三・元内閣法制局長官（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 23～42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻6号
2. 論文標題 「灰色の領域」第9回 加藤陽三・元防衛事務次官～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 23～37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻7・8号
2. 論文標題 「灰色の領域」第10回 石田博英・元労相～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 24～34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻9号
2. 論文標題 「灰色の領域」第11回 安川壮・元駐米大使(上)～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 22～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻10号
2. 論文標題 「灰色の領域」第12回 安川壮・元駐米大使(下)～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 49～61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第50巻12号
2. 論文標題 「灰色の領域」第13回 小坂善太郎元外務大臣～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 34～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第51巻1・2号
2. 論文標題 「灰色の領域」第14回 伊藤昌哉・元池田勇人首相秘書官～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 29～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第51巻3号
2. 論文標題 「灰色の領域」第15回 石橋政嗣・旧社会党委員長～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 27～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森聡	4. 巻 2020年1月号
2. 論文標題 「米国の対中政策における競争と交渉（前編）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『東亜』	6. 最初と最後の頁 84～94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森聡	4. 巻 2020年3月号
2. 論文標題 「米国の対中政策における競争と交渉（後編）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『東亜』	6. 最初と最後の頁 70～79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mori, Satoru	4. 巻 vol. 26, no. 1
2. 論文標題 “U.S. Technological Competition with China: The Military, Industrial and Digital Network Dimensions”	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Review	6. 最初と最後の頁 77～120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13439006.2019.1622871	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青野利彦	4. 巻 194号
2. 論文標題 「書評 菅英輝著『冷戦と「アメリカの世紀」：アジアにおける非公式帝国の秩序形成』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 157～160
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 妹尾哲志	4. 巻 57
2. 論文標題 「国際政治における対話の困難と可能性」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『専修大学法学研究所所報』	6. 最初と最後の頁 98～107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -



1. 著者名 Mori, Satoru	4. 巻 25(2)
2. 論文標題 "U.S. Defense Innovation and Artificial Intelligence"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Review	6. 最初と最後の頁 16~44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13439006.2018.1545488	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2018年7・8月号
2. 論文標題 「連載「灰色の領域」第1回 取材記録公開～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 10~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2018年9月号
2. 論文標題 「連載「灰色の領域」第2回 藤山愛一郎～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 60~64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2018年10月号
2. 論文標題 「連載「灰色の領域」第3回 飛鳥田一雄～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 34~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2018年12月号
2. 論文標題 「連載「灰色の領域」第4回 高橋通敏外務省元条約局長～米国の核の傘と非核三原則の交差点）」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 43～48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 2019年3月号
2. 論文標題 「連載「灰色の領域」第6回 山田久就・元外務事務次官（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 33～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉科一希	4. 巻 204
2. 論文標題 「米国の同盟政策における核兵器の位置づけの変容 核兵器共有と一九六六年NATO危機」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.204_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 妹尾 哲志	4. 巻 2020
2. 論文標題 清水聡著『東ドイツと「冷戦の起源」1949～1955年』（法律文化社、二〇一五年、全二四七頁）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 199-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11375/kokusaiseiji.199_199	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Aono Toshihiko	4. 巻 33
2. 論文標題 The Silent Guns of Two Octobers: Kennedy and Khrushchev Play the Double Game	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Diplomacy & Statecraft	6. 最初と最後の頁 856 ~ 857
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09592296.2022.2143111	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青野利彦	4. 巻 2022
2. 論文標題 序章 国際政治のなかの同盟	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokusaiseiji.206_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水本義彦	4. 巻 83
2. 論文標題 「ジョンソン政権期の米・タイ同盟関係の考察、1964-68年 ベトナム戦争をめぐる協調と摩擦」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『獨協大学英語研究』	6. 最初と最後の頁 17-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野澤透	4. 巻 -
2. 論文標題 「『冷戦後』の世界とアメリカ ヨーロッパと中東の30年」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『ポスト・コロナの日米関係と世界の展望：第2次世界大戦からポスト・コロナへ 2021年10月23日南山大学アメリカ研究センター主催シンポジウム講演録』	6. 最初と最後の頁 20-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Satoru Mori	4. 巻 28
2. 論文標題 The Biden Administration's First Year in the Indo-Pacific: Balancing, Order-Building and Managing Competition with China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Review	6. 最初と最後の頁 77-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13439006.2022.2026635	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森聡	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 「米国の対中戦略論議 軍事的競争アプローチの新局面」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国際安全保障』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 74
2. 論文標題 「外交極秘解除文書 連載 復帰50年 沖縄『核抜き・本土並み』返還への道程 佐藤首相を動かした政治ブレーン(下) 官邸と外務省を媒介した『基地研』の存在感」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『外交』	6. 最初と最後の頁 100-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 青野利彦
2. 発表標題 「冷戦の終わり方 超大国・ヨーロッパ・東アジア・第三世界」
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青野利彦
2. 発表標題 「同盟とグローバル・ガバナンス：冷戦期と冷戦後のNATOを事例として」
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「沖縄返還交渉の関係記録と研究の視点 この10年をふり返って」
3. 学会等名 外務省外交史料館研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森聡
2. 発表標題 「ワシントンによる対中競争路線への転換 その要因と諸相」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 “ The Dynamics of U.S.-China Relations and Japan, ”
3. 学会等名 San Marcos University（ペルー・リマ市）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 “ U.S.-Japan Alliance at 60 ”
3. 学会等名 U.S.-Japan Security Seminar、戦略国際問題研究所（米国・ワシントンDC）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 “ Trump, Washington and the U.S. Technological Competition with China ”
3. 学会等名 The 8th Japan-Korea Dialogue（第8回東京大学・ソウル国立大学日韓対話）、東京大学（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 “ Gaps between Japanese and American Views on China Risks ”
3. 学会等名 カーネギー国際平和財団（米国・ワシントンDC）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森聡
2. 発表標題 「米国の国防イノベーションの現在」
3. 学会等名 外務省（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森聡
2. 発表標題 「競争戦略における対称的アプローチと非対称的アプローチ」
3. 学会等名 世界平和研究所
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 4. "The U.S. Perspective on the Indo-Pacific and Japan-U.S. Relations,"
3. 学会等名 王立防衛・安全保障研究所 (RUSI) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 "U.S. Domestic Politics and its Implications and Prospects,"
3. 学会等名 日・インドネシア国交樹立60周年記念シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mori, Satoru
2. 発表標題 7. "Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,"
3. 学会等名 国際問題・対外政策研究所 (INCIPE)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水本義彦
2. 発表標題 「書評報告 : 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』(岩波書店、2016年)」
3. 学会等名 日本アメリカ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「書評報告 : 菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』(岩波書店、2016年)」
3. 学会等名 日本アメリカ学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「楠田たちが描いたビジョンとその展開 戦後観への着目」
3. 学会等名 楠田資料研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「戦後の日本は主権を回復したか 日米安保と沖縄を中心に」
3. 学会等名 主権研究会(『年報政治学』)
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 妹尾哲志
2. 発表標題 東西緊張緩和とNATO - 西ドイツの視点から
3. 学会等名 国際安全保障学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 妹尾哲志、板橋拓己、飯田洋介、北村厚、河合信晴、葛谷彩
2. 発表標題 「編著者リプライ・コメント：シンポジウム 「ドイツ外交史研究の最前線 - 『歴史の なかのドイツ外交』を手掛かりに」
3. 学会等名 ドイツ現代史学会第42回大会（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 妹尾哲志
2. 発表標題 討論「イギリスの戦後ヨーロッパ構想」
3. 学会等名 日本国際政治学会2021年度研究大会（オンライン）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「沖縄の『核抜き・本土並み』返還の方針化 非核三原則の沖縄への適用をめぐって」
3. 学会等名 京都大学現代史研究会2022年度大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計12件

1. 著者名 青野利彦、豊田真穂、倉科一希、水本義彦、佐原彩子、上英明、兼子歩、吉留公太、西山隆行、宮田伊知郎、森聡	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 396
3. 書名 『現代アメリカ政治外交史 「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』	

1. 著者名 板橋拓己、妹尾哲志、飯田洋介、北村厚、河合信成、葛谷彩	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 350
3. 書名 『歴史のなかのドイツ外交』	

1. 著者名 菅英輝、曹良鉉、南基正、三牧聖子、鄭敬娥、青山瑠妙、徐顕芬、藤本博、妹尾哲志、アニカ・A・カルバー、リリー・G・フェルドマン	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 336
3. 書名 『競合する歴史認識と歴史和解 パワー、ナショナリズム、アイデンティティ、市民社会、歴史認識の交錯』	

1. 著者名 Michael J. Green, Thomas Wright, Kori Schake, Mira Rapp-Hooper, Daniel Twining, Thomas G. Mahnken, Franklin C. Miller, Dov S. Zakheim, Fergus Hanson, Satoru Mori, et. al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Rowman & Littlefield	5. 総ページ数 250
3. 書名 Ironclad: Forging a New Future for America's Alliances	

1. 著者名 山田敦編、大芝亮、秋山信将、大林一広、青野利彦、千葉大奈、金ゼンマ、松村尚子、井上睦、柳始賢、古内洋平	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 300
3. 書名 『パワーから読み解くグローバル・ガバナンス論 第3章 同盟』（青野利彦）	

1. 著者名 土屋大洋編、森聡、デニー・ロイ、梶原みずほ、中村進、西野純也、小谷哲男、田中靖人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 220
3. 書名 『アメリカ太平洋軍の研究 - インド・太平洋の安全保障 第9章 統合作戦構想と太平洋軍 - マルチ・ドメイン・バトル構想の開発と導入』（森聡）	

1. 著者名 石田勇治、妹尾哲志ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 744
3. 書名 『ドイツ文化事典』	

1. 著者名 森聡、妹尾哲志、小野沢透、中島琢磨、福田円、溝口修平、	4. 発行年 2022年
2. 出版社 慶応義塾大学出版会	5. 総ページ数 320
3. 書名 『入門講義 戦後国際政治史』	

1. 著者名 妹尾哲志	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 『冷戦変容期の独米関係と西ドイツ外交』	

1. 著者名 倉科一希, 岩間陽子, 新垣拓, 小林弘幸, 小窪千早, 合六強, 川嶋周一, 後瀧桂太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 234
3. 書名 『核共有の現実 NATOの経験と日本』	

1. 著者名 森聡, 田中佐代子, 平見健太, 佐俣紀仁, 高橋和宏, 福田円, 宮下雄一郎, 湯澤武, 溝口修平	4. 発行年 2023年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 211
3. 書名 『国際秩序が揺らぐとき 歴史・理論・国際法からみる変容』	

1. 著者名 中島琢磨, 岩城卓二, 上島亨, 河西秀哉, 塩出浩之, 谷川穰, 告井幸男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 『論点・日本史学』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉科 一希 (KURASHINA Itsuki) (00404856)	同志社大学・グローバル地域文化学部・教授 (34310)	
研究分担者	中島 琢磨 (NAKASHIMA Takuma) (20380660)	九州大学・法学研究院・准教授 (17102)	
研究分担者	妹尾 哲志 (SENOO Tetsuji) (50580776)	専修大学・法学部・教授 (32634)	
研究分担者	水本 義彦 (MIZUMOTO Yoshihiko) (60434065)	獨協大学・外国語学部・准教授 (32406)	
研究分担者	森 聡 (MORI Satoru) (60466729)	法政大学・法学部・教授 (32675)	
研究分担者	小野澤 透 (ONOZAWA Toru) (90271832)	京都大学・文学研究科・教授 (14301)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関